

事業の目的

令和6年能登半島地震のように、大規模地震に誘発される地すべりに関しては、その危険度が事前に評価されていないことから、農研機構が開発した「地震時地すべり移動量算定手法 (SLaDEE法)」を基に、大規模地震時の地すべり危険度を事前評価して公表するとともに、その手法をシステム化して公開することにより、近年頻発する大規模地震の事前防災対策を強化します。

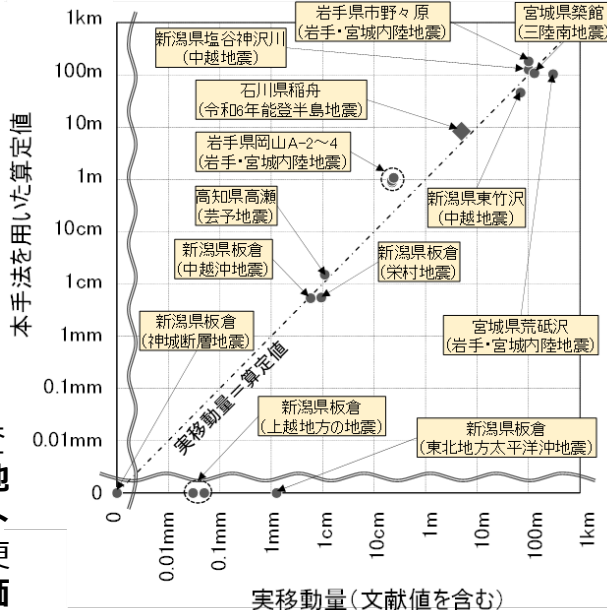
事業の内容

(現状・課題)

- 大規模地震に伴う地すべり災害発生を受け、農研機構では、地震時地すべり移動量の簡便な算定手法を開発、精度を確認済 (右図)
- 大規模地震が発生した場合の地すべりの危険度評価はほとんど行われておらず、今後の課題となっています。

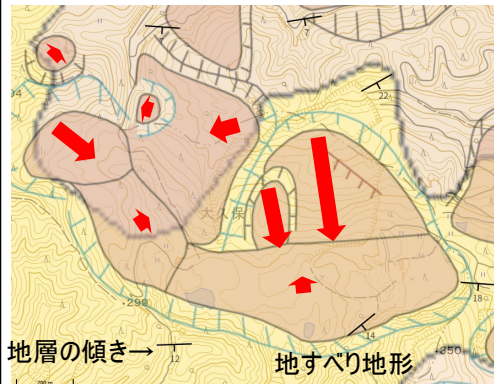
(取組内容)

- 産業技術総合研究所地質調査総合センターと連携の下、地すべり危険度マップのプロトタイプ作成と迅速かつ簡便な地震時地すべり危険度評価システムの開発・公開を行います。

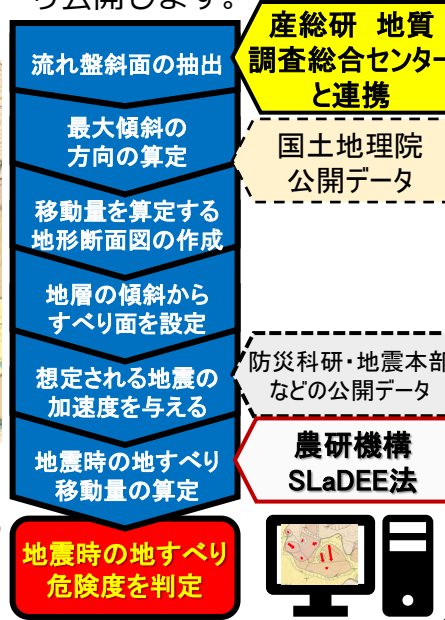


実施イメージ・具体例

- 右のフローに沿った作業を行い、地震時地すべり危険度マップのプロトタイプを作成します。(下図は想定)
- 下のフローを、他機関から助言を得つつ、システム化を図り公開します。



※地形図(国土地理院)と地質図(産総研)に地震時に想定される地すべりの移動の向きと移動量を矢印などでGIS上に表示できるようにすることで、専門外のユーザーにもわかりやすい情報提供を行います



事業のスキーム

委託費

国

民間団体

事業により得られる効果 (アウトカム)

大規模地震の発生に伴う地すべりリスクが可視化され、自治体による危険地域の特定や住民避難指示等の事前検討が可能。また、道路、送電線、上下水道等の重要インフラの立地計画に活用可能。